

# 令和3年度補正予算及び 令和4年度予算について

主計局総務課主計官 渡邊 和紀

## 1. 令和3年度補正予算及び令和4年度予算編成の背景

日本経済については、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から徐々に回復しつつあるが、オミクロン株の感染拡大に直面し、国民生活や経済への影響は依然として続いている。また、先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、下振れリスクにも十分注意する必要がある。

(参考)

令和3年度の実質GDP成長率は2.6%程度、名目GDP成長率は1.7%程度と見込まれており、令和4年度はそれぞれ3.2%程度、3.6%程度と見込まれている。

一方、財政状況に目を転じれば、日本の財政は、少子高齢化が進む中、社会保障の受益と負担のアンバランスという構造的課題に直面している。

財政は国の信頼の礎であり、財政健全化の旗を降ろすことなく、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）等における2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革をしっかりと進めていく。

## 2. 令和3年度補正予算の概要

### (1) 令和3年度補正予算のポイント

昨年11月19日に、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定された。

この経済対策は、

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止、
- ・「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、

- ・未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、
- ・防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保、

を柱としており、令和3年度補正予算はこれを実行するためのものである（昨年12月20日成立）。

### (2) 令和3年度補正予算のフレーム

令和3年度補正予算の歳出においては、経済対策の実行に係る経費として31兆5,627億円を計上している。このほか、国債整理基金特別会計への繰入れ、地方交付税交付金の増額等を行うとともに、既定経費を減額している。

一方、歳入においては、租税等の収入について、最近までの収入実績や企業収益の動向等を勘案して6兆4,320億円の増収を見込んでいる。また、税外収入について、1兆3,516億円の増収を見込むほか、前年度剰余金6兆1,479億円を計上している。

以上によってなお不足する歳入について、公債を22兆580億円発行することとしている。

この結果、令和3年度一般会計補正後予算の総額は、一般会計当初予算に対して歳入歳出ともに35兆9,895億円増加し、142兆5,992億円となる。

また、令和3年度の公債発行額は65兆6,550億円となる。

令和3年度補正予算（第1号）の概要

**I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 186,059億円**

**1. 医療提供体制の確保等 44,783億円**

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床確保等）〔20,314億円〕
- 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施〔12,954億円〕
- 治療薬の確保〔6,019億円〕

**2. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援 141,276億円**

**(1) 事業者への支援**

- 事業復活支援金〔28,032億円〕
- 資金繰り支援〔1,403億円〕（既定経費の活用を含めると30,245億円）
- 時短要請等に応じた飲食店等への協力金等（地方創生臨時交付金）〔64,769億円〕

**(2) 生活・暮らしへの支援**

- 住民税非課税世帯に対する給付金〔14,323億円〕
- 緊急小口資金等の特例貸付〔4,581億円〕
- 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金〔937億円〕
- 学生支援緊急給付金〔675億円〕
- 住居確保給付金〔100億円〕
- 雇用調整助成金の特例措置等〔6,547億円〕
- 雇用保険財政の安定〔17,422億円〕

**(3) エネルギー価格高騰への対策**

- 輸送用燃料に係る負担軽減制度等〔800億円〕（既定経費の活用を含めると893億円）

**II. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え 17,687億円**

**1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開 8,336億円**

- 「新たなGo Toトラベル事業」〔2,685億円〕（既定経費の活用（含む地域観光事業支援）を含めると13,239億円）
- 予約不要の無料検査の拡大（地方創生臨時交付金）〔3,200億円〕

**2. 感染症有事対応の抜本的強化 9,351億円**

- ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制の整備〔7,355億円〕

**III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 82,532億円**

**1. 成長戦略 62,579億円**

**(1) 科学技術立国の実現**

- 大学ファンド〔6,111億円〕
- ムーンショット型研究開発〔800億円〕
- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（最先端半導体等の技術開発）〔1,100億円〕
- 宇宙分野の研究開発の推進等〔933億円〕
- 蓄電池の国内生産基盤の確保〔1,000億円〕

**(2) 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」**

- 地方のデジタルインフラ整備〔571億円〕
- マイナポイント第2弾（仮称）〔18,134億円〕
- デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金（仮称）〔660億円〕
- 中小企業等事業再構築促進事業〔6,123億円〕
- 中小企業生産性革命推進事業〔2,001億円〕
- 農林水産業の輸出力強化、成長力強化〔3,200億円〕

**(3) 経済安全保障**

- 先端半導体の国内生産拠点の確保〔6,170億円〕
- 経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型）〔2,500億円〕

**2. 分配戦略 ～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～ 19,952億円**

- 子育て世帯に対する給付〔12,162億円〕（11/26コロナ予備費使用分を含めると19,473億円）
- 労働移動の円滑化・人材育成の強力な推進〔640億円\*〕（特別会計分を含めると0.1兆円程度）
- 看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方々の収入の引上げ〔2,600億円〕
- 保育・放課後児童クラブの受け皿整備〔618億円〕

**IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 29,349億円**

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（公共事業関係費）〔12,539億円\*〕
- 災害復旧〔4,870億円〕
- 自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応等〔7,354億円〕

**■ 補正予算の追加歳出計 315,627億円**

\*他の柱に整理されている事業も含んだ金額

(参考1) 令和3年度補正予算（第1号）においては、上記「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の実行に係る国費に加え、地方特別交付金、国際分担金等の追加財政需要〔2,135億円〕等を計上。

(参考2) 上記のほか、労働保険特別会計における3,841億円の歳出追加等を計上。

令和3年度一般会計補正予算（第1号）フレーム

（単位：億円）

歳 出		歳 入	
1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	186,059	1. 税収	64,320
2. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	17,687		
3. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	82,532		
4. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	29,349	2. 税外収入	13,516
小 計（経済対策関係経費）	315,627		
5. その他の経費	2,135	3. 前年度剰余金受入	61,479
6. 国債整理基金特別会計へ繰入	22,682		
7. 地方交付税交付金	35,117	4. 公債金	220,580
8. 既定経費の減額	▲ 15,665	（1）建設公債	28,270
		（2）特例公債	192,310
合 計	359,895	合 計	359,895

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

令和3年度補正<sup>後</sup>予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

（単位：億円）

	3年度予算 (当初)	3年度予算 (補正後)	3年度予算 当初→補正後	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	669,020	<b>983,365</b>	314,345	○ 補正概算決定時における新型コロナウイルス感染症対策予備費残額：18,343億円
地 方 交 付 税 交 付 金 等	159,489	<b>195,576</b>	36,087	
国 債 費	237,588	<b>247,051</b>	9,464	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	147,317	<b>169,999</b>	22,682	
うち利払費	85,036	<b>73,024</b>	△ 12,011	
計	1,066,097	<b>1,425,992</b>	359,895	
(歳 入)				
税 収	574,480	<b>638,800</b>	64,320	○ 公債依存度：46.0%
そ の 他 収 入	55,647	<b>130,642</b>	74,995	
公 債 金（歳出と税収等との差額）	435,970	<b>656,550</b>	220,580	○ 建設公債 令3当初：6.3兆円 → 令3補正後：9.2兆円 特例公債 令3当初：37.3兆円 → 令3補正後：56.5兆円
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	147,317	<b>169,999</b>	22,682	○ 補正後の財政収支赤字（利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計）は48.7兆円。
利払費相当分	85,036	<b>73,024</b>	△ 12,011	
政策的支出による赤字相当分（基礎的財政収支赤字）	203,617	<b>413,526</b>	209,909	
計	1,066,097	<b>1,425,992</b>	359,895	

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）税収には印紙収入を含む。

（注3）公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

### 3. 令和4年度予算の概要

#### (1) 令和4年度予算のポイント

令和4年度予算は、いわゆる「16か月予算」の考え方のもと、令和3年度補正予算と一体として編成し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算としている。

本予算は、前述の経済財政状況等を踏まえ、「令和4年度予算編成の基本方針」（令和3年12月3日閣議決定）に沿って編成が進められたものであり、具体的なポイントは以下の通りである。

##### (1) 感染拡大防止

令和3年度補正予算による、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等に加え、予期せぬ状況変化への備えとして、引き続き5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を措置する。

##### (2) 「新しい資本主義」の実現

###### 【成長戦略】

「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費を確保し、デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体等の研究開発を推進、博士課程学生への支援を充実させる。

また、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル庁について、情報システム関係予算の一括計上等を推進する。地方向け交付金により、自治体の創意によるデジタル技術の実装等を幅広く支援する。デジタル推進委員を全国に展開する。

更に、「経済安全保障」について、量子暗号通信の研究開発の推進や、重要技術の管理体制等を強化する。

###### 【分配戦略】

新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職の方、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、給与を3%引上げる。

更に、デジタルなど成長分野を支える人材育成や非正規労働者のステップアップ、円滑な労働移動を支援するなど、人への投資を推進する。

また、「下請けいじめゼロ」等を実現するため、下

請Gメンを倍増し、全国の下請中小企業へのヒアリング等、監督体制を強化する。

##### (3) メリハリの効いた予算

歳出全般にわたり見直しを行い、一般歳出等について、「経済財政運営と改革の基本方針2021」の目安を達成するなど、歳出改革の取組を継続している。

- ・ 社会保障関係費 + 4,400 億円程度  
(高齢化による増(年金スライド分は除く))
- ・ 非社会保障関係費 + 330 億円  
(これまでの取組の継続)

また、予算の単年度主義の弊害是正に取り組むなど、予算の質も向上させている。

結果として、前年度予算と比較して、新規国債発行額を減額する(令和3年度(当初)43.6兆円⇒令和4年度36.9兆円)など、メリハリの効いた予算となるよう編成している。

##### (2) 令和4年度予算のフレーム

令和4年度予算の一般歳出については、67兆3,746億円であり、これに地方交付税交付金等15兆8,825億円及び国債費24兆3,393億円を加えた一般会計総額は、107兆5,964億円となっている。

歳入については、租税等の収入は65兆2,350億円、その他収入は5兆4,354億円を見込み、公債金は36兆9,260億円となっている。

##### (3) 主要な経費の概要

社会保障関係費については、看護、介護、保育等の現場で働く方々の処遇改善に必要な経費を確保しつつ、診療報酬のメリハリある改定や市場価格を反映した薬価改定など、様々な改革努力を積み重ねた結果、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針に沿ったものとなっている。これらの結果、36兆2,735億円を計上している。

文教及び科学振興費については、小学校高学年における教科担任制の推進等のため、必要な教職員定数の措置及び合理化等を行うほか、「科学技術立国」の観点から、デジタル、グリーン等の研究開発を推進するとともに、博士課程学生の処遇向上に向けた支援を充実することとしている。これらの結果、5兆3,901億円を計上している。

地方財政については、国税及び地方税の増収等を反映し、地方の臨時財政対策債の発行を大幅に縮減しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保することとしている。これらの結果、地方交付税交付金等として15兆8,825億円を計上している。

防衛関係費については、緊迫化する国際情勢を踏まえ、中期防衛力整備計画に基づき、調達の効率化を図りつつ、宇宙やサイバーといった新領域を含め、防衛力を着実に強化することとしている。これらの結果、5兆3,687億円を計上している。

公共事業関係費については、ソフト対策の強化と新技術の活用による効率化といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化の取組への重点化を図るほか、国庫債務負担行為の積極的な活用により、施工時期の平準化や計画的な整備の円滑化に取り組むこととしている。これらの結果、6兆575億円を計上している。

経済協力費については、新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向けた継続的支援や、気候変動対策等の途上国支援に重点化し、ODAは予算・事業量と

もに必要な額を確保することとしている。これらの結果、5,105億円を計上している。

中小企業対策費については、下請取引対策及び事業承継支援を充実するほか、生産性向上に向けた支援など、現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応することとしている。これらの結果、1,713億円を計上している。

エネルギー対策費については、再生可能エネルギーの主力電源化やカーボンリサイクルの推進など、イノベーションの創出による脱炭素化を進めるほか、災害等に強いエネルギー供給網の整備に取り組むこととしている。これらの結果、8,756億円を計上している。

農林水産関係予算については、農林水産物・食品の輸出拡大や、農業経営の生産性向上と環境負荷軽減の両立を推進するほか、林業・水産業の持続的成長に向けた資源管理等に取り組むこととしている。これらの結果、2兆2,777億円を計上している。

東日本大震災からの復興については、第2期復興・創生期間において、復興のステージに応じたきめ細や

#### 令和4年度予算フレーム（概要）

##### 歳出

（単位：億円）

	3年度予算（当初）	4年度予算	増減
一般歳出	669,023	673,746	+4,723
社会保障関係費	358,343	362,735	+4,393
社会保障関係費以外	260,681	261,011	+330
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	—
地方交付税交付金等	159,489	158,825	▲664
国債費	237,585	243,393	+5,808
<b>計</b>	<b>1,066,097</b>	<b>1,075,964</b>	<b>+9,867</b>

##### 歳入

（単位：億円）

	3年度予算（当初）	4年度予算	増減
税収	574,480	652,350	+77,870
その他収入	55,647	54,354	▲1,293
公債金	435,970	369,260	▲66,710
4条公債（建設公債）	63,410	62,510	▲900
特例公債（赤字公債）	372,560	306,750	▲65,810
<b>計</b>	<b>1,066,097</b>	<b>1,075,964</b>	<b>+9,867</b>

（注1）3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）税収には印紙収入を含む。

（注4）4年度予算の公債依存度は、34.3%。

かな取組を実施するとともに、「創造的復興」を実現していくため、令和4年度東日本大震災復興特別会計の総額を8,413億円としている。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、必要な対策を講じるため、5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を計上している。

### 3. 結び

前述の通り、令和4年度予算は、既に成立した令和3年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算としており、関連法案と合わせて、国会での御審議を経て速やかに成立することが期待されている。

次の世代に未来をつなぐためにも、まずは今回の危機を乗り越え、経済をしっかりと立て直し、財政健全化に向けて取り組んでまいりたい。

(以上)

#### 主要経費別内訳

(単位：億円)

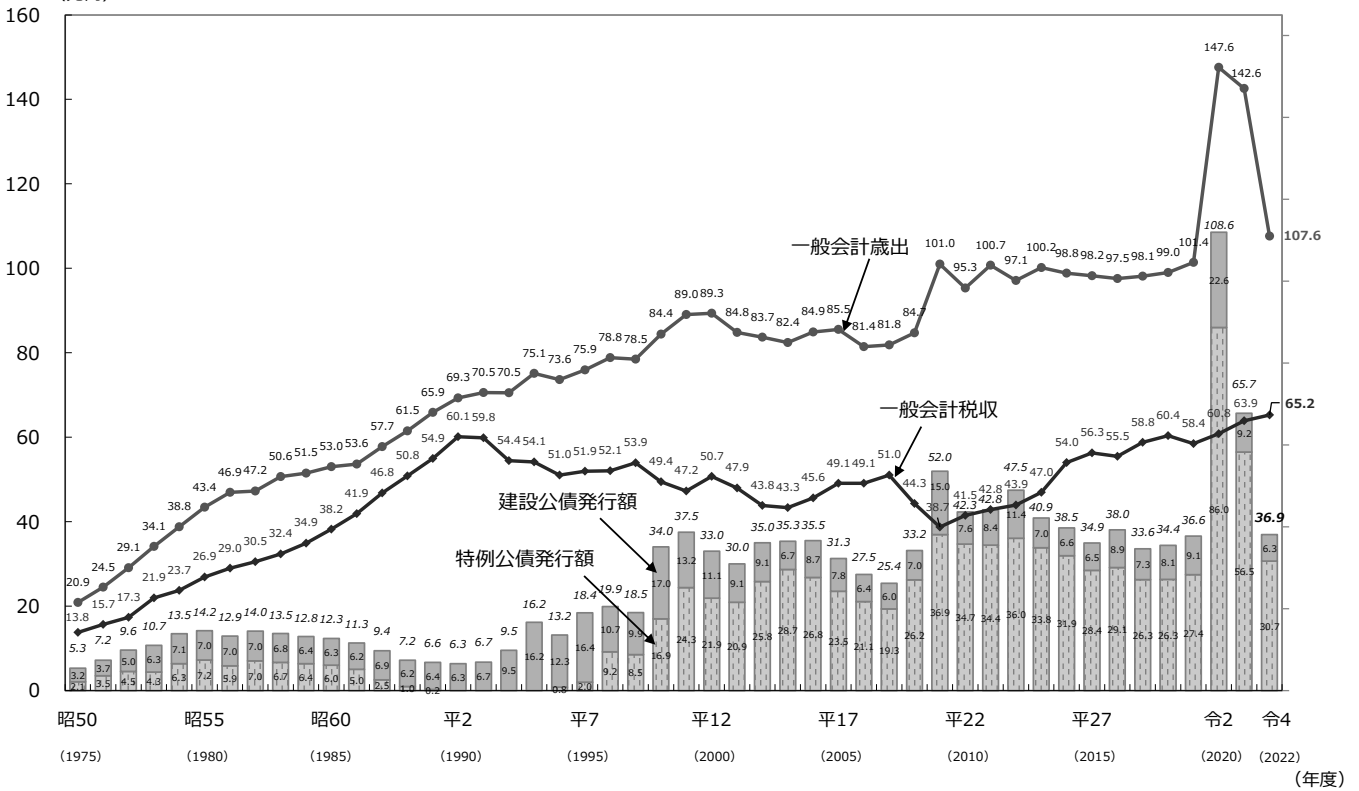
	3年度予算 (当初)	4年度予算	増減額	増減率	備考
<b>一般歳出</b>	669,023	673,746	+4,723	+0.7%	
社会保障関係費	358,343	362,735	+4,393	+1.2%	
文教及び科学振興費	53,925	53,901	▲24	▲0.0%	人事院勧告の反映による義務教育費国庫負担金の減：▲239億円等
うち科学技術振興費	13,638	13,788	+150	+1.1%	
恩給関係費	1,450	1,221	▲228	▲15.7%	
防衛関係費	53,145	53,687	+542	+1.0%	中期防対象経費：+1.1%(その他の事項経費を含む。)
公共事業関係費	60,549	60,575	+26	+0.0%	
経済協力費	5,108	5,105	▲3	▲0.1%	国際的に支払約束をした拠出金の払込満了に伴う減：▲6億円等
(参考)ODA	5,599	5,612	+12	+0.2%	
中小企業対策費	1,726	1,713	▲13	▲0.8%	貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減：▲21億円等
エネルギー対策費	8,891	8,756	▲135	▲1.5%	感染症の影響等によるエネルギー対策特会出資先の事業進捗状況等を踏まえた繰入の減：▲125億円等
食料安定供給関係費	12,723	12,701	▲21	▲0.2%	農業共済の掛金率改定に伴う国庫負担の減：▲13億円等
その他の事項経費	58,164	58,350	+186	+0.3%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症 対策予備費	50,000	50,000	-	-	
<b>地方交付税交付金等</b>	159,489	158,825	▲664	▲0.4%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
<b>国債費</b>	237,585	243,393	+5,808	+2.4%	公債残高の増加に伴う債務償還費の増等
<b>合計</b>	1,066,097	1,075,964	+9,867	+0.9%	

(注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。「(参考) ODA」の「3年度予算(当初)」欄の計数は、令和4年度からODAの対象外となる経費(80億円)の影響を除いている。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

一般会計収収、歳出総額及び公債発行額の推移  
(兆円)



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は政府案による。  
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。